

# 金融モニタリングレポートの概要

2014年7月4日

## 本レポートの目的

- 金融モニタリング基本方針（2013年公表）に基づき行った1年間の金融モニタリングの主な検証結果や課題をとりまとめ、初めて公表。

## レポートの構成

### 第Ⅰ章 金融システムの現状

### 第Ⅱ章 業態別の金融モニタリングの概要

1. 3メガバンクグループ
2. 地域銀行
3. 外国銀行
4. 保険会社

### 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビューの概要

1. 経営管理
2. 反社会的勢力、マネー・ローンダリング（資金洗浄）への対応
3. 投資信託販売業務態勢
4. ITガバナンス

### 第Ⅳ章 当局としての取組み

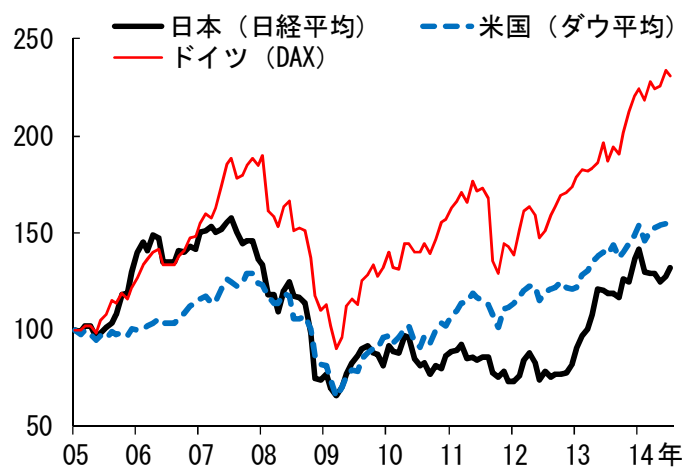
本資料は、金融モニタリングレポートの概要をとりまとめたものであり、詳細については、同レポート本体を御参照下さい。

# 第 I 章 金融システムの現状

## 1. 金融セクターを取り巻く経済・市場動向

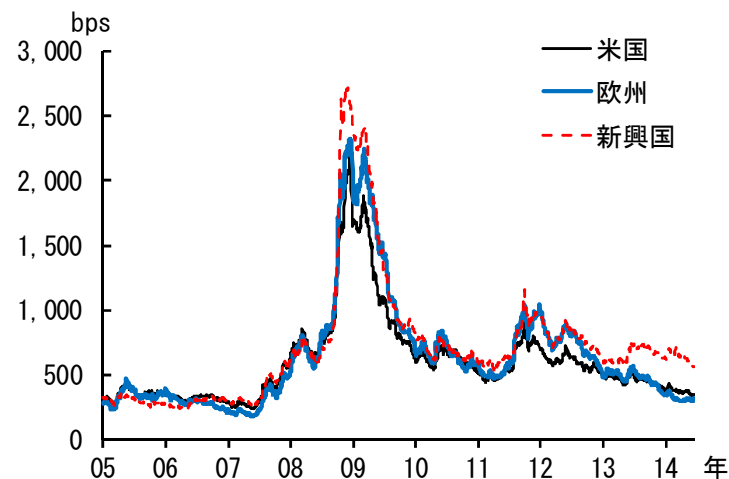
- 世界経済は、先進国を中心に回復傾向。世界的な金融緩和の継続を背景に、リスク性資産の価格がリーマン・ショック以前の水準に回帰。

日米独の株価（04年末=100）



(出典) Bloomberg

ハイ・イールド債スプレッド



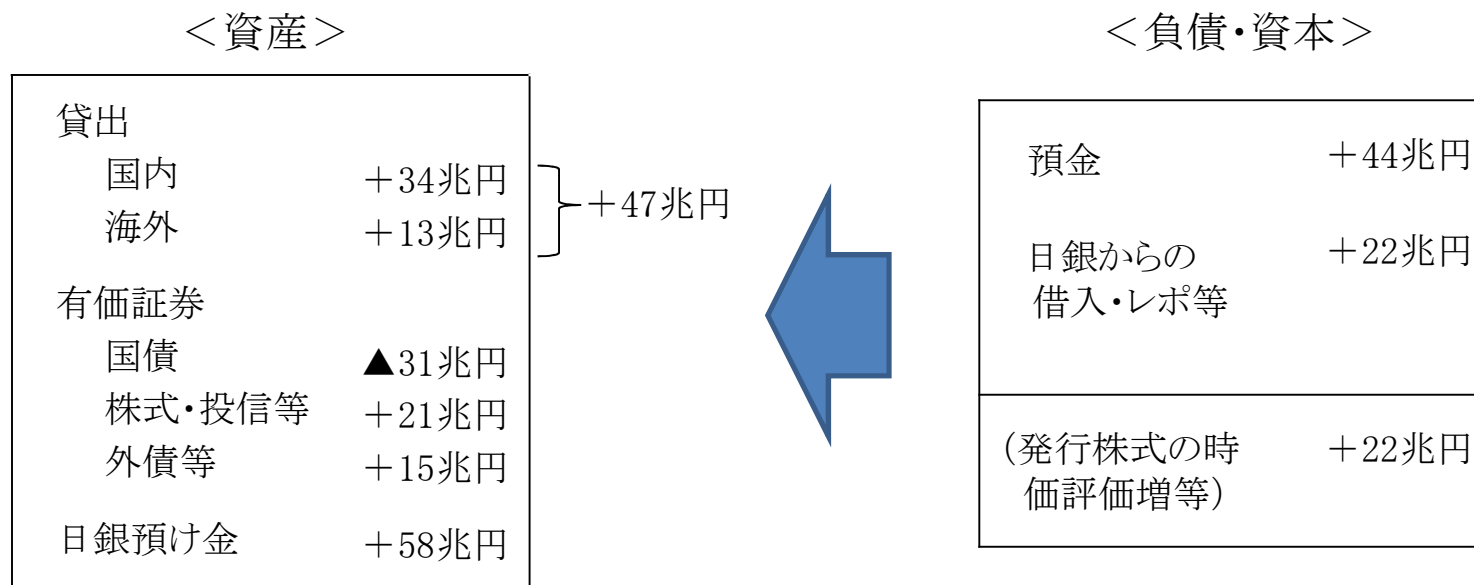
(出典)バンクオブアメリカメリリッチ (使用許諾済)

- 今後、一部の先進国で金融政策の正常化に向けた動きが進む際、金利や各種資産のボラティリティの動向に留意が必要。
- また、新興国への資金フローの動向、一部の先進国における経済回復の遅れ、構造改革が必要な国・地域における政策変化、地政学的リスクにも留意が必要。

# 第 I 章 金融システムの現状

## 2. 直近のマネーフロー

- 日本経済は、政府・日銀のデフレ脱却に向けた取組みの下、緩やかな回復基調。
- こうした中、預金取扱金融機関の資産・負債の動き（2013年末と2012年末の比較）を見ると、
  - ①国債等保有額が減少し、外債や投資信託等の保有額が増加。
  - ②海外貸出が大幅に増加。国内貸出は、大企業・個人に加え、中小企業向け貸出も増加に転じている。



(出典) 日本銀行「資金循環統計」等

# 第 I 章 金融システムの現状

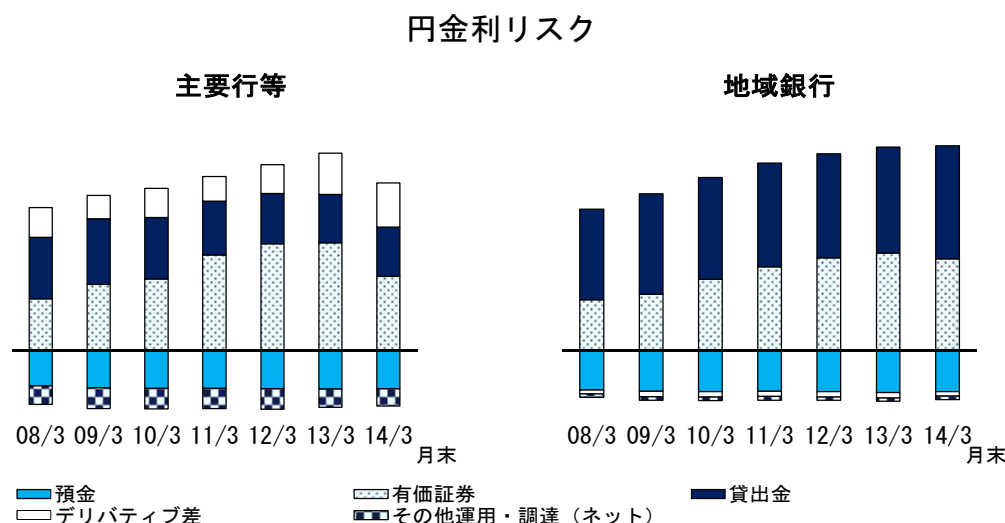
## 3. リスクテイクの状況

### ー 円金利リスク

⇒**主要行等**：国債を中心とした債券残高の減少や残存年数の短期化により金利リスクは低下。

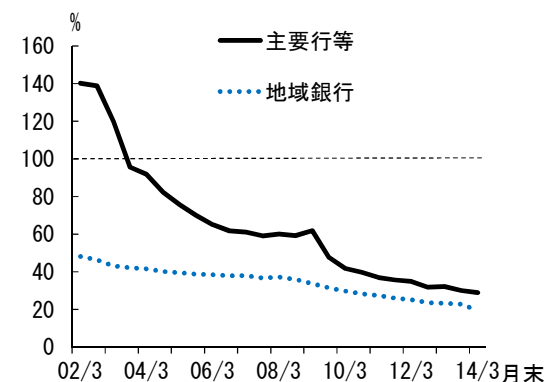
⇒**地域銀行**：国債残高は減少したものの、社債等残高が増加したこと等から、金利リスクは横ばい。

### ー 株式リスクや海外貸出増に伴う信用リスクについても適切な管理が重要。



(注) 金利が一定程度上昇(パラレルシフト)したと仮定した場合における現在価値 (Net Present Value) の変化の動向を示す。

### 株式保有比率



(注) 株式保有比率(折れ線)は、その他保有目的の内国株式 (取得価額) ÷ Tier1 (各期末時点) を指す。

(出典) 金融庁

# 第Ⅱ章-1 3メガバンクグループ

## 1. グループ経営管理

### 【グループ経営】

- 業務の多様化・国際化が進む中、持株会社主導でグループ横断的な運営態勢（個人部門・法人部門・国際部門等）を強化する動き。

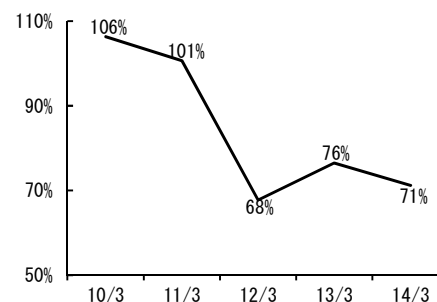
### 【グループコンプライアンス】

- 法人向けを中心に銀証連携業務を推進する中、仮に、銀行の影響力を背景に、取引先企業の意に反してグループ内証券会社が収益の機会を得るようなことがあれば、競争の公平性等の面で問題。適切な防止態勢の構築が求められる。

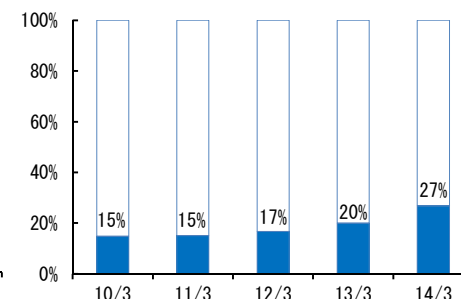
### 【グループリスク管理】

- グループ内の子会社や海外拠点から同じ借り手への与信の増加に伴い、持株会社によるグループベースでの与信管理の重要性が増している。

グループ全体の純利益に占める銀行単体純利益の比率の推移  
(3メガバンクグループ平均)

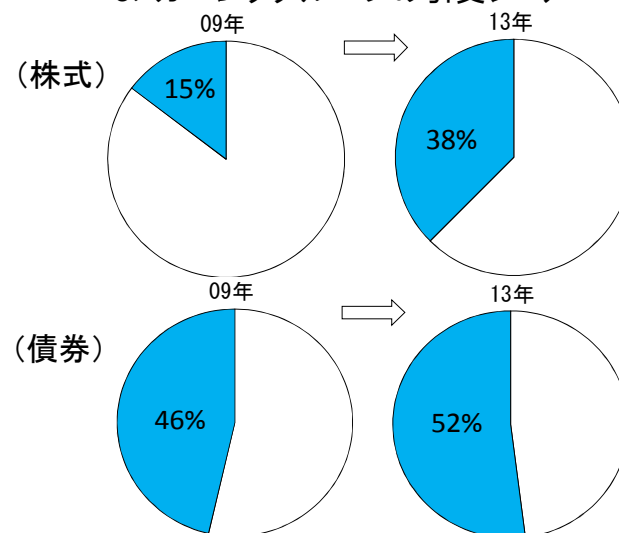


全体の収益に占める国際部門の割合の推移  
(3メガバンクグループ平均)



(出典) 各社公表資料

新規発行株式、新規発行債券の3メガバンクグループの引受シェア



(出典) Bloomberg

## 第Ⅱ章-1 3メガバンクグループ

### 2. 融資業務

#### 【中小企業向け融資】

- － 足元、中小企業のニーズに積極的に対応するよう融資姿勢の見直しに着手しているが、中堅行員の不足から、行員の目利き力が低下。OBを活用し、若手行員の教育を行うなどの取組みを実施。

#### 【大企業向け融資】

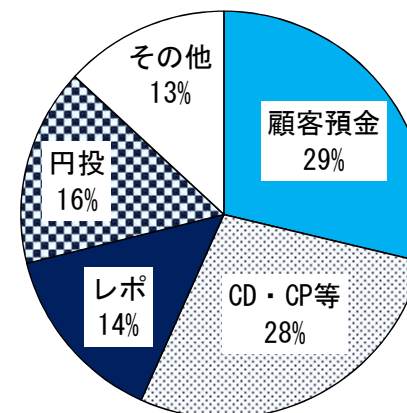
- － 非日系企業への与信が増加しており、グローバルな産業分析や与信管理が重要に。
- － 日系企業の海外進出に伴い、海外拠点からの融資に加え、企業のグローバルな資金管理や決済の効率化など、より高度な金融サービスの提供力の強化が課題。
- － 国内においても、業種によっては、過当競争により総じて低収益体質かつ国際競争力が低下している大企業もあるため、産業全体の動向を視野に入れ、企業の成長に寄与することが重要。

## 第Ⅱ章-1 3メガバンクグループ

### 3. 外貨流動性リスク管理

- 外貨建て融資は、外貨建ての預金を上回って拡大。融資の拡大に応じた安定的な外貨調達の強化や外貨流動性リスク管理の高度化に継続的に努めていく必要。

外貨調達構造  
(3メガバンクグループ平均)



(出典) 金融庁

### 4. 信託業務（大手信託）

- 高齢化社会が進展する中、高齢世代から若年世代への資産移転を行う財産承継信託（教育資金贈与信託、遺言信託等）への取組みを強化。大手信託の職員自身の商品知識や顧客説明態勢は一定の水準にあるが、業務拡充に向け、信託代理店の営業職員も含め、更なる専門知識・スキルの向上が必要。

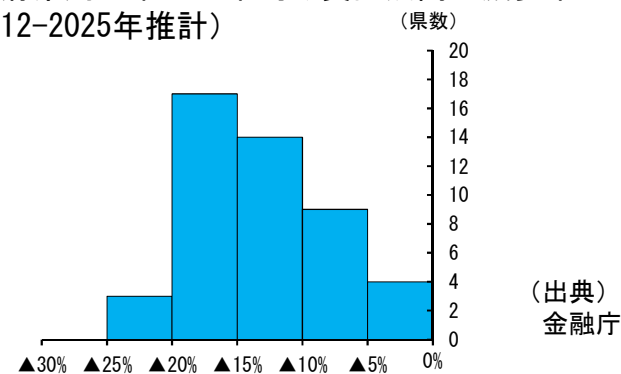


## 第Ⅱ章-2 地域銀行

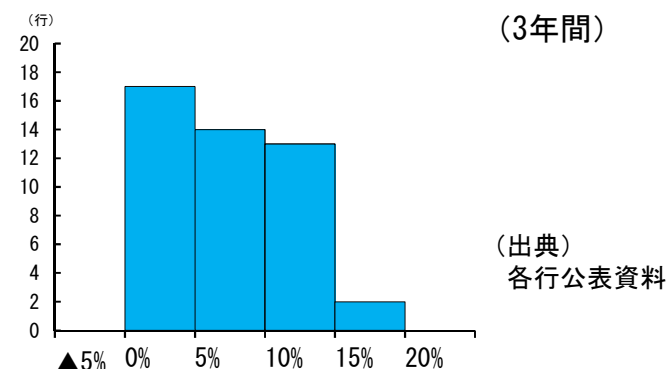
### 1. ビジネスモデルの中長期的持続性

- 一 生産年齢人口の減少に伴い、各地域において貸出市場の規模の減少が予測される。一方、多くの地域銀行は、中期経営計画で貸出残高の増加を目標として掲げている。
- 一 地域銀行は融資拡大のため、大都市圏における大企業向け貸出、地方公共団体向け貸出など、融資審査にコストがかからない反面、利ざやの薄い貸出を増加。
- 一 地域銀行の貸出に関する収益性は、全体として見れば低下。これまでは経費削減で対応してきたが、更なる経費削減は、営業力や目利き力の低下等を招く懸念。

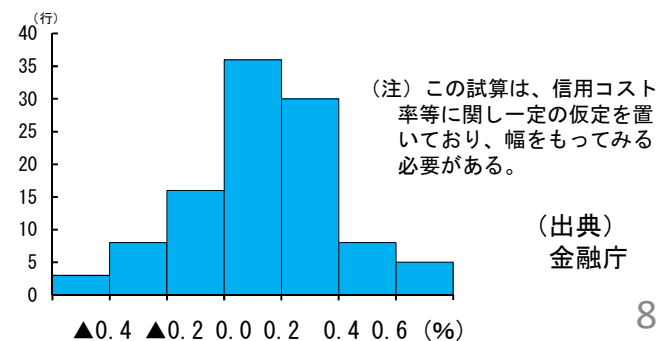
都道府県別の中小企業向け貸出残高の減少率  
(2012-2025年推計)



中期経営計画における貸出金目標残高の設定状況



地域銀行の収益率の分布状況 (試算)

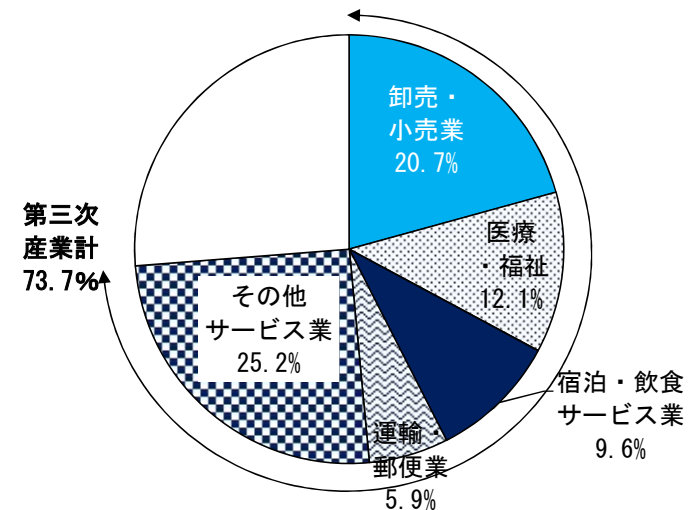


## 第Ⅱ章-2 地域銀行

### 2. 地域経済の安定と地域銀行の役割

- 地域経済の雇用やGDPの7割程度は、サービス産業に依っているが、これらの産業は、人口減少が進む中、超過供給となる傾向。
- 人手不足が見られる中、地域のサービス産業について、穏やかな集約化と生産性向上により雇用と賃金の安定を図ることは、成長戦略の観点からも重要。
- こうした企業・産業の生産性向上への取組みを銀行が支援していくことは、結果として、銀行経営の持続的安定につながる。

地域における産業別の従業員数



(注) 除く3大都市圏(東京、名古屋、大阪)

(出典) 総務省

## 第Ⅱ章-2 地域銀行

- 一 地域銀行は、融資にあたり、借手の財務データや担保・保証に依存する傾向。
- 一 銀行は、①事業環境が変化する中で、企業にとって真に有益なアドバイスや、②企業の適切な戦略に適った融資を行うことが期待される。その面での取組みを銀行と議論。（事業性評価）

### （事例①）

（地域等によっては）スーパーなどの小売業は、事業規模の拡大が収益率の向上に必ずしもつながらない。営業効率を踏まえない売上の追求や営業エリアの拡大よりも、各店舗の採算管理が重要。

⇒ 営業エリア拡大のための融資よりも、エリア戦略の転換や販売商品の絞込みといった事業再構築の提案とそれに伴う資金ニーズへの対応。

### （事例②）

（地域等によっては）繊維関係の製造業者では、小売業者側が価格支配力を有しているため、自ら販売も手がける戦略に転換。

⇒ 販売店舗毎の採算管理や売れ筋商品についての情報管理に必要なIT関連投資等のための融資提案。

## 第Ⅱ章-2 地域銀行

### 3. 地域銀行の収益・リスク管理態勢

比較的規模の小さい銀行の検証を通じて、以下のような事例が認められた。今後、収益管理・リスク管理態勢の一層の高度化が望まれる。

#### 【収益管理態勢】

- － 部門別、セグメント別、地域別の収益性や、自らの業務の強み・弱みについて明確に把握していないケースも認められた。

#### 【与信集中】

- － 例えば、不動産賃貸業といった特定のセクター向け融資の割合が大きい銀行が見られた。

#### 【金利リスク】

- － 円金利上昇を意識し国債以外の証券へのシフトを基本とする銀行がある一方、毎期の収益を確保する等の観点から、国債運用の積み増しや更なる運用の長期化を続けている銀行もある。

## 第Ⅱ章-3 外国銀行

### 1. G-SIFIs※在日拠点 (23社)

※グローバルなシステム上重要な金融機関

- ー リーマン・ショック以降、業務を縮小する傾向にあったが、昨年来の本邦金融市場の活況により一部の金融機関では業務を再拡大し始める動き。こうした業務の拡大・変更に対応した内部管理態勢の整備が重要。
- ー 在日拠点の業務は本部の経営方針や健全性に左右されるため、グループ全体の健全性把握、本部の幹部や外国監督当局とのコミュニケーションの深化を図った。

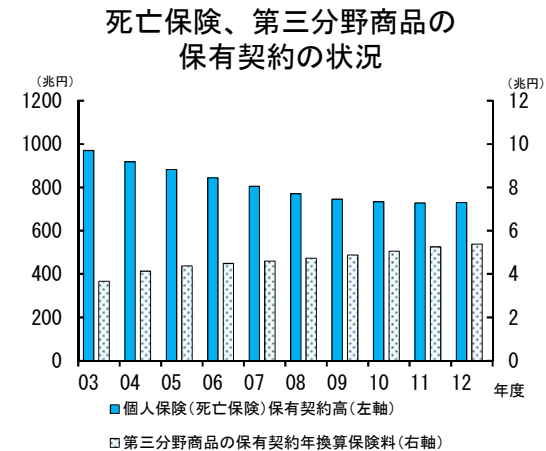
### 2. 非G-SIFIs在日拠点 (36社)

- ー 各外国銀行の様々な業務内容をグルーピングし、各グループのビジネスモデルを踏まえ、リスクの高い分野について重点的にモニタリングを実施。
  - ①回金モデル : 国内で預金を調達し、主に本部等に回金
  - ②商業銀行モデル : 国内で預金を調達し、国内外に貸出
  - ③送金モデル : 在留外国人に郷里送金サービスを提供
  - ④その他 : 本店等から調達した資金を自己運用等

## 第Ⅱ章-4 保険会社

### 1. 大手生保（日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命）

- 少子高齢化の進展等を背景に、死亡保障の減少・第三分野商品の増加、高齢者の加入割合の増加が見られる中、これらを踏まえた商品提供・説明、アフターフォロー（顧客の状況確認等）が必要。



(出典)インシュアランス生命保険統計

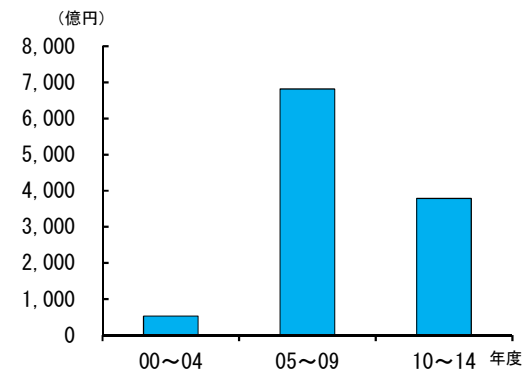
### 2. 大手損保（東京海上、MS&AD、NKSJ）

三井住友海上  
あいおいニッセイ同和損保

日本興亜損保  
損保ジャパン

- 積極的な海外展開、自然災害の多発等に応じた、海外拠点を含む経営管理態勢の整備、リスク管理態勢の高度化等が課題。

海外保険会社買収に係る投資額  
大手損保（3グループ）



(出典)各社公表資料

# 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビュー

## 1. 経営管理

### 一 取締役会及び執行部門

#### 【取締役会による適切な機能発揮】

- ・ 社外の視点を活用し、取締役会メンバーの多様性を確保すること及び取締役会において実効性のある審議が行われることが重要。  
一部の手金融機関・グループでは、社外取締役を増員する動きが見られ、また、取締役会における議論も案件の絞り込み等により、審議が活発化する傾向。
- ・ 社外取締役が期待される機能を実質的に果たすためには、社外取締役の独立性、能力・見識、経営への強いコミットメント、判断に必要な情報提供等のサポート態勢が重要。

#### 【執行部門幹部の多様性・選出プロセス】

- ・ 海外業務の増加や業務の多様化に対応できる執行体制の強化が重要。
- ・ 企業価値の最大化のために適材適所の人事が行われることが重要。

## 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビュー

### 一 監査役監査、内部監査部門

- 先進的な外国銀行では、内部規定の遵守状況の事後的なチェックに加え、①リスク等が顕在化する前の未然予防を重視した内部監査や、②内部規定自体の妥当性を対象とした内部監査などの取組みを実施。  
また、優秀な人材の配置を企図し、内部監査部門のキャリアパスを改善。
- 金融機関全体としての監査機能強化のためには、内部監査、監査役監査、外部監査（会計監査人監査）の連携を密にする必要。
- 内部監査態勢は金融機関の経営管理の実効性確保の上で重要。そのためには、金融機関の頭取、社長等経営トップの内部監査に対する理解と重要性の認識が不可欠。



## 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビュー

### 2. 反社会的勢力、マネー・ローンダリング（資金洗浄）への対応

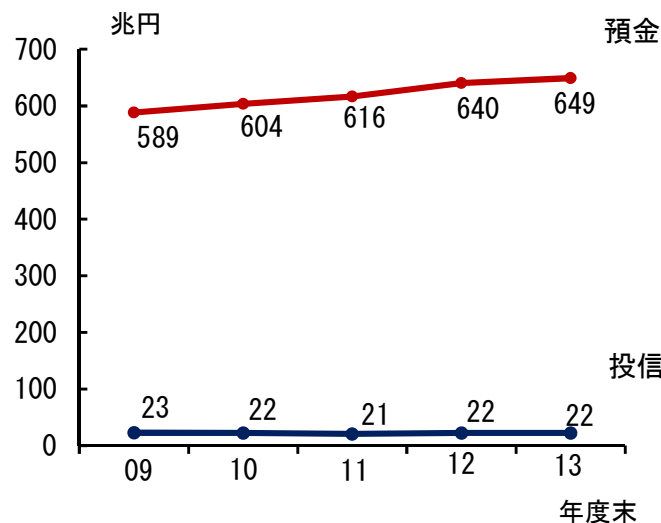
- － 3メガバンクグループでは、反社・マネロン等の管理態勢は概ね整備されているが、例えば、マネロンの取引モニタリングシステムの高度化等が課題。
- － 地域銀行では、営業地域に限定しない反社情報の収集態勢の整備や関係部署間（マネロン対応部署と反社対応部署等）の連携強化が課題。
- － 保険会社は、引き続き、反社等対応態勢の構築に取り組むと共に、反社情報の収集等について、業界全体として対応していくことが必要。
- － 金融機関における管理態勢の高度化や、業界団体や警察庁等の関係機関とも協力しつつ、業界全体のレベルアップを後押ししていく必要。

# 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビュー

## 3. 投資信託販売業務態勢

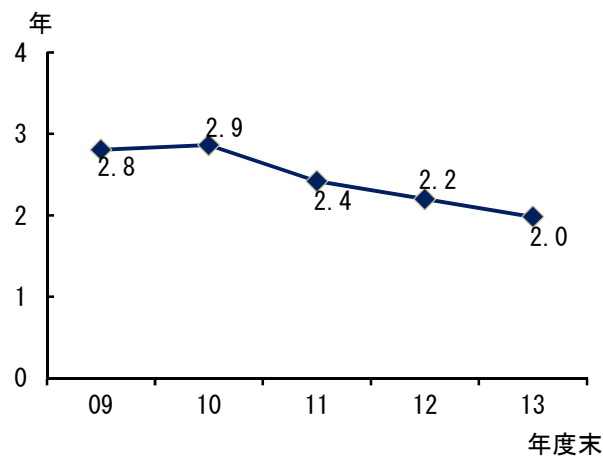
- 銀行の投信販売残高は伸び悩むが、顧客の投信の平均保有期間が短期化する中、銀行の投信販売額・収益は拡大。

投信窓販と預金の残高比較(※)



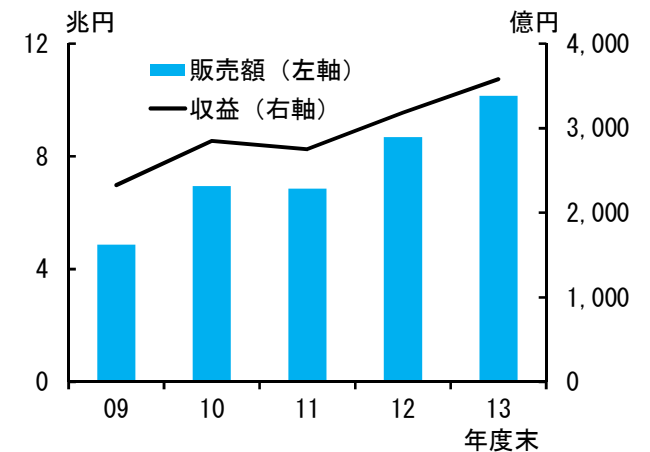
(※) 対象は主要行等及び地域銀行  
(出典) 金融庁、全銀協

投信全体の平均保有期間の推移



(注) 対象は公募株式投資信託。各期の平均残高を解約額で除したもの  
(出典) 投資信託協会

投信の販売額・収益の推移(※)



(※) 対象は主要行等及び地域銀行  
(出典) 金融庁

# 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビュー

一 2003年3月末から10年間、2年毎に、その時々最も人気のあった投資信託に乗り換える売買を行った場合の収益状況の試算の結果は以下のとおり。

売れ筋投資信託の2年毎の乗換え投資の試算



※投資の期間や乗換えの頻度等により試算結果は異なることに留意する必要がある。

(注1) 売れ筋投資信託は、5行以上の銀行で取扱いのある株式投資信託のうち、月間資金流入額の最上位（直近保有商品と同じ際は次点）。  
 (注2) 販売手数料は一律3.15%（消費税込）、期中の分配金や譲渡益に対する課税税率は10%として計算。分配金は再投資せず受取り。  
 (出典) QUICK

銀行で取扱いのある投資信託の売れ筋推移

	2009年4月	2010年4月	2011年4月	2012年4月	2013年4月	2014年4月
1	新興国・債券〔通貨選択（ブラジルリアル）〕 ＜毎月分配型＞	米国・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞	米国・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞	米国・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞	国内・成長株式 ＜年1回分配型＞	米国・高利回り債券 ＜毎月分配型＞
2	国内外・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞	国内外・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞	米国・高利回り債券 ＜毎月分配型＞	新興国・高配当株式 ＜毎月分配型＞	米国・高利回り債券 ＜毎月分配型＞	米国・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞
3	豪ドル建N.Zドル建・高格付債券 ＜毎月分配型＞	ブラジルリアル建・債券 ＜毎月分配型＞	国内外・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞	新興国・債券〔ヘッジ有〕 ＜毎月分配型＞	米国・REIT〔ヘッジ無〕 ＜毎月分配型＞	新興国・高配当株式 ＜毎月分配型＞

(出典) QUICK

## 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビュー

ー 銀行は、これまで当面の収益を重視したインセンティブを営業現場に付与してきたが、3メガバンクを中心に、①業績評価を収益重視から残高重視へ転換する、②銀行窓口で販売する商品を分配回数が少なく手数料率も低い商品等の中長期保有に向けた商品に見直す等の動き。

ー 投信販売において、

顧客のニーズを的確に把握した上での最良の商品の提供、



顧客に投資の成功体験をもたらす、



金融機関の投信販売による収益が拡大・安定する、

という好循環の実現が重要。

## 第Ⅲ章 テーマ別の水平的レビュー

### 4. ITガバナンス

ー 主要外国銀行では、事業部門毎にシステムチームを置き、IT技術を用いた事業戦略を構築。IT投資のうち戦略的IT投資の割合は、2～3割程度に達する先もある。

一方、3メガバンクグループは、システムの安定性を重視し、システム部門が全社のシステムを一元的に企画・開発。IT投資が利益に占める割合は、主要外国銀行に比べ少なく、更に、戦略的IT投資がIT投資に占める割合も1割程度。先端のIT技術を事業戦略に有効活用することが課題。

ー 地域銀行の8割は、コスト削減等を目的として、勘定系システムを共同センター化。地域銀行においても、コスト削減等に留まらず、経営戦略と統合的なIT戦略を構築すべく、経営陣による主体的な議論が重要。

ー 金融機関へのサイバー攻撃の増加・巧妙化への対応が課題。

## 第IV章 当局としての取組み

### 1. 海外当局等との連携等

- － 海外当局と定期的に情報交換を行うなど監督上の連携を強化。

### 2. 当局における情報収集、活用

- － 庁内にインテリジェンスPTを設置し、金融モニタリングの端緒となる情報収集を強化。
- － 金融機関からの報告や監督・検査で収集した情報を統合的に管理・活用する態勢の整備に取り組む。

### 3. 検査官の専門性向上

- － より優れた業務運営（ベスト・プラクティス）に関する知見を組織的に蓄積・拡充していくため、外部専門家の登用や専門性を有した内部人材の育成等に取り組む。

### 4. 検査の質的向上に向けた取組み

- － ①問題事案やリスクの早期発見、②問題の根本原因に遡った検証、③機動的・弾力的な立入検査の運営に努めた。
- － 今後、検査と監督のより一層の連携を進める。